【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年９月19日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	TriIs Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　池田 均
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号
【電話番号】	０３－５７７４－９６５１
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号
【電話番号】	０３－５７７４－９６５１
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	（千円）	6,914,772	693,266	4,080,100	7,378,788	1,161,153
経常損失	（千円）	269,291	36,832	112,181	1,374,768	283,734
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）	（千円）	△1,583,668	112,954	△197,587	△4,616,278	185,859
純資産額	（千円）	14,763,945	10,528,038	10,006,272	10,415,396	11,296,718
総資産額	（千円）	18,346,765	12,451,003	14,625,150	13,067,716	16,256,984
１株当たり純資産額	（円）	8,195.11	6,270.15	6,828.80	6,201.28	6,054.05
１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）	（円）	△1,067.69	67.26	△120.43	△2,856.69	110.45
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.5	84.1	65.2	79.7	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,159,985	△129,828	1,941,912	100,289	△959,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,649,836	40,751	△78,639	△3,701,635	182,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△507,847	△265,167	△2,254,530	△2,333,963	△93,578
現金及び現金同等物の中間（期末）残高	（千円）	10,316,164	7,507,237	6,566,649	7,694,559	6,994,664
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	51 (4)	35 (3)	225 (159)	40 (2)	226 (149)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、第13期中及び第13期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、また、第12期中及び第12期並びに第14期中は、中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売上高又は営業収益	(千円)	206,724	156,665	76,061	247,528	260,616
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△513,690	62,177	△155,489	△832,991	△56,445
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(千円)	△1,929,100	12,464	△192,944	△4,758,819	240,407
資本金	(千円)	13,547,535	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	1,801,685.41	1,801,685.41	1,801,685.00	1,801,685.41	1,801,685.41
純資産額	(千円)	14,490,338	10,360,257	9,586,362	10,344,761	10,884,068
総資産額	(千円)	17,358,885	11,481,656	10,150,977	12,090,433	11,571,088
1株当たり純資産額	(円)	8,043.24	6,170.22	6,864.37	6,159.23	6,079.42
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)	(円)	△1,300.58	7.42	△117.60	△2,944.89	142.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
1株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	83.5	90.2	94.5	85.6	94.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	23 (-)	20 (-)	8 (1)	20 (-)	6 (-)

(注) 1. 第13期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第13期中及び第13期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、また、第12期中及び第12期並びに第14期中は、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トライアイズ）、子会社６社（株式会社トライアイズソリューション、株式会社アイ・エヌ・エー、ＤＴコミュニケーションズ株式会社、ジャパンワイヤレス株式会社等）で構成されております。

当中間連結会計期間における事業区分は、創業以来の事業である「ＩＴソリューション事業」と、前連結会計年度に子会社となりました株式会社アイ・エヌ・エーの「建設コンサルタント事業」との、２つのセグメントとなりました。

なお、関係会社の異動については「３．関係会社の状況」、セグメント情報につきましては「第５ 経理の状況 １．（１）中間連結財務諸表 注記」に記載の事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社につきまして以下の異動がありました。

(1) 除外

連結子会社であった株式会社ベストシステムズは当社が所有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

(2) 新規

該当事項はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況　　平成20年６月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ＩＴソリューション事業	6（ 2）
建設コンサルタント事業	202（149）
全社（共通）	17（ 8）
合計	225（159）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況　　平成20年６月30日現在

従業員数（人）	8（1）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、昨年来の米国サブプライムローンの影響・原油を始めとする一次産品価格の高騰等からの全世界的な景気停滞のなかで厳しさが増幅されております。米国では金融機関に対する信用不安が起こる一方で、金融機関自体も与信リスク評価を厳格化することから多くの企業で財務的な厳しさが更に追い討ちをかけております。

このような環境の中、当社グループは、４月に取得株式総数30万株・取得株式総額８億円とする自己株式の取得を発表致しました。機動的な資本政策の遂行を可能にすると同時に市場で流通する株式数を減らすことで、少しでも株主の皆様に利益の還元ができればと考えております。又同月、不採算事業であった子会社株式会社ベストシステムズの全株式を売却致しました。当社の事業は昨年１月以来純粋持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社をグループに取り込むこと、或いは不採算事業は売却することで子会社群を管理・運営することになりました。そして景気変動の影響を受けにくい企業グループになることを目標としております。その結果として、小さくとも知性を使ってその世界ではNo.1となり光る企業グループを目指します。その企業ミッションを達成するには、既存事業の業績拡大と新規事業ポートフォリオの取得・既存事業ポートフォリオの売却が全てであると認識しております。

先ずは、既存事業についてですが、当社の創業以来の事業であるＩＴソリューション事業は前期末に大幅な営業戦略の見直しを行いました。当社営業は情報漏洩防止ソフトであるオムニトラストの販売に集中し、高速画像配信ソフトであるZOOMAの販売は代理店に委譲致しました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は536百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。

上場会社は内部統制報告制度に対応して、その整備・確立が重要な課題となっており、その一環で企業情報のセキュリティーに対する意識も相当高まっております。そういう環境の中で正にオムニトラストは上場会社が求めるウェブでの情報共有に対するセキュリティーという唯一の解であると言っても過言ではないと思っております。

もう１つの重要な事業ポートフォリオである建設コンサルタント事業を営む㈱アイ・エヌ・エー（以下INA）ですが、公共投資が大幅に削減される中で、水関連事業に特化していることから同業他社に比較すれば受注状況は悪くないと言えると思います。一方で今後の厳しい環境にも耐えうる企業体質を再構築するべく、経費削減委員会・経営戦略委員会を設置し会社全体が一丸となって取り組んでおります。フレックス制の廃止・全館禁煙・社内美化等直ぐにできることから積極的に改革を進めております。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,543百万円、営業利益78百万円となりました。

なお、経費削減の為、８月には本社を現在の文京区内から北区王子神谷駅近辺に移転します。

既存事業については、当中間連結会計期間までに結果が出せていない状況ですが、下期以降上期のグループ全体での努力の結果が必ず出ると確信しております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績ですが、売上高は4,080百万円（前年同期比488.5%増）になりました。前期比約６倍と大幅増加になりました。前連結会計年度末に当社グループに入りましたINAの貢献が非常に大きかったためです。一方販売費及び一般管理費については、引き続きの経費削減に努め、1,099百万円と前期比約２倍になりましたが、従業員数が35人から220人と６倍以上に増加しており、順調に経費削減を進めておりますが、営業ベースでは106百万円の損失（前年同期は営業損失267百万円）になりました。営業外損益ですが、前期好調であった金融収益が前期に比べ大幅減少したうえに、為替損失・TOB関連費用が発生したことから経常損失が112百万円（前年同期は経常損失36百万円）になりました。最後に特別損益ですが、特別利益として関係会社株式売却益・子会社における役員退職慰労引当金戻入益等が17百万円、特別損失として関係会社株式売却損が48百万円発生し、税金等調整前中間純損失が148百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益114百万円）、中間純損失は197百万円（前年同期は中間純利益112百万円）になりました。業績はボトムラインで損失ということで相当厳しいですが、営業キャッシュフローは、1,941百万円と大幅に改善しております。全体としては徐々にではありますが業績・財務内容ともに改善方向にあると認識しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、428百万円の支出（前年同期は、354百万円の支出）により、当中間連結会計期間末には6,566百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,941百万円（前年同期は129百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失148百万円を計上したものの、たな卸資産の減少（220百万円の増加）や前受金・仕入債務の増加（1,127百万円の増加）、未収消費税等の還付（265百万円）等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は78百万円（前年同期は40百万円の増加）となりました。これは、主に連結子会社である㈱ベストシステムズを売却（85百万円）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,254百万円（前年同期は265百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出（1,104百万円）、短期借入金の返済による支出（1,000百万円）社債の償還による支出（124百万円）等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日) 金額（千円）	前年同期比（%）
ＩＴソリューション事業	541,370	78.2

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．建設コンサルタント事業につきましては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は 記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)		前年同期比（%）	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高	受注残高
ＩＴソリューション事業	346,898	1,816	57.3	0.9
建設コンサルタント事業	1,866,048	3,733,807	―	―
合計	2,212,947	3,735,624	192.6	1,327.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．建設コンサルタント事業につきましては、当中間連結会計期間より算入しているため、前年同期比の受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日) 金額（千円）	前年同期比（%）
ＩＴソリューション事業	536,181	77.3
建設コンサルタント事業	3,543,919	―
合計	4,080,100	588.5

（注）１．建設コンサルタント事業につきましては、当中間連結会計期間より算入しているため、前年同期比は記載しておりません。
（注）２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ＩＴソリューション事業				
大阪大学	―	―	78,977	14.7

１．建設コンサルタント事業につきましては、いずれの販売先に対する販売実績も総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。
２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

５【研究開発活動】

当社グループの当連結会計期間における研究開発活動の主なものは、ＩＴソリューション事業にかかるものであり、以下のとおりであります。

（ＩＴソリューション事業）
当社の子会社である株式会社トライアイズソリューションは、セキュリティー製品「OmniTrust for Documents」を富士ゼロックス株式会社の「DocuWorks」に対応させました。これにより、DocuWorksを活用した図面や台帳などの社内情報をより高いセキュリティ環境にてストレスなく運用することが可能となります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は34,841千円となっております。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成20年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成20年９月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,801,685	1,801,685	大阪証券取引所（ヘラクレス市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,801,685	1,801,685	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年９月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

（2）【新株予約権等の状況】

① 第３回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年10月10日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年６月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年８月31日）
新株予約権の数（個）	68（注）１	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	680（注）１	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397,000（注）２	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　397,000 資本組入額　198,500	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は10株であります。

２．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times \text{１株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

② 第４回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年３月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年６月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年８月31日）
新株予約権の数（個）	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70,161（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年５月２日～ 平成22年４月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　70,161 資本組入額　35,080.5	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

③ 第５回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年６月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年６月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年８月31日）
新株予約権の数（個）	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	95,400 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日～ 平成27年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　95,400 資本組入額　47,700	同左
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員のみの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 ③ 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

④ 第８回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年３月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成20年６月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年８月31日）
新株予約権の数（個）	27,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23,010（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年４月１日～ 平成28年３月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　23,010 資本組入額　11,505	同左
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 ③ 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、株式交換を行い完全親会社となる場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

（3）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年６月27日（注）	△0.41	1,801,685	―	5,000,000	―	―

（注） 自己株式の消却による減少であります。

（5）【大株主の状況】

平成20年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-4-1	21,386	1.18
クレディ・スイス証券株式会社 証券管理部長 大久保 千恵子	東京都港区六本木1-6-1	9,108	0.50
ノムラインターナショナルピーエルシーアカントジャパンフロウ(F6-910384) (常任代理人 野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-9-1	8,347	0.46
清水 豊晴	東京都目黒区	8,100	0.44
小林 律子	埼玉県入間郡越生町	7,378	0.40
平井 克	奈良県生駒市	6,525	0.36
野村證券株式会社 執行役社長兼ＣＥＯ 渡部 賢一	東京都中央区日本橋1-9-1	6,422	0.35
大木 康秀	神奈川県横浜市都筑区	5,847	0.32
山崎 弘之	埼玉県所沢市	5,660	0.31
宗教法人龍穏寺 代表役員 小林 卓苗	埼玉県入間郡越生町大字龍ヶ谷452-1	5,300	0.29
計	―	84,073	4.61

（注）上記のほか、自己株式が405,147株及び証券保管振替機構名義の株式が2,134株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　405,140	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,351,490	135,149	同上
単元未満株式	普通株式　45,055	―	同上
発行済株式総数	1,801,685	―	―
総株主の議決権	―	132,708	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,134株（議決権213個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社トライアイズ	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号	405,140	―	405,140	22.49
計	―	405,140		405,140	22.49

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	4,310	3,260	2,770	3,740	4,280	4,070
最低（円）	2,950	2,735	2,330	2,435	3,150	2,630

（注）　最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		剱持　俊夫	平成20年４月30日
監査役		長田　浩司	平成20年４月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間財務諸表については公認会計士中市俊也及び公認会計士大河原恵史の両氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）の中間財務諸表については、公認会計士中市俊也及び公認会計士松渕敏朗の両氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　公認会計士　大河原恵史氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間　公認会計士　松渕敏朗氏

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1. 現金及び預金			1,081,650			3,122,977			2,157,233	
2. 受取手形及び売掛金			99,648			122,791			278,266	
3. 有価証券			6,425,586			3,580,171			4,937,430	
4. たな卸資産			11,682			1,932,653			2,157,023	
5. 繰延税金資産			—			116,262			90,597	
6. その他			443,517			373,340			1,132,229	
貸倒引当金			△269,368			△295,899			△362,542	
流動資産合計			7,792,716	62.6		8,952,298	61.2		10,390,238	63.9
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 土地		—			831,561			831,561		
(2) その他		21,133			282,141			303,980		
有形固定資産合計			21,133	0.1		1,113,703	7.6		1,135,542	7.0
2. 無形固定資産										
(1) のれん		—			1,025,155			1,079,111		
(2) その他		10,668			12,847			20,920		
無形固定資産合計			10,668	0.1		1,038,003	7.1		1,100,032	6.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,092,549			2,548,329			2,617,478		
(2) 破産更生債権等		6,682,554			654,563			557,113		
(3) 繰延税金資産		—			457,929			517,255		
(4) その他		122,857			531,719			513,271		
貸倒引当金		△6,279,604			△671,397			△573,947		
投資その他の資産合計			4,618,356	37.1		3,521,144	24.1		3,631,171	22.3
固定資産合計			4,650,158	37.3		5,672,851	38.8		5,866,746	36.1
Ⅲ 繰延資産			8,129	0.1		—	—		—	—
資産合計			12,451,003	100.0		14,625,150	100.0		16,256,984	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形及び買掛金		100,726		231,867		272,032	
２．短期借入金		50,000		—		1,106,352	
３．一年以内返済予定の長期借入金		44,130		22,200		—	
４．一年以内償還予定の社債		200,000		248,000		248,000	
５．未払金		860,343		—		—	
６．前受金		—		2,701,149		1,675,691	
７．賞与引当金		22,950		134,195		68,388	
８．損害賠償損失引当金		30,940		30,940		30,940	
９．受注損失引当金		—		59,228		86,520	
10．その他	※２	152,983		365,786		457,110	
流動負債合計		1,462,073	11.7	3,793,367	25.9	3,945,035	24.3
Ⅱ 固定負債							
１．社債		400,000		200,000		324,000	
２．長期借入金		55,600		11,200		63,600	
３．繰延税金負債		229		—		—	
４．役員退職慰労引当金		—		19,000		49,900	
５．退職給付引当金		5,062		594,349		576,771	
６．その他		—		960		960	
固定負債合計		460,891	3.7	825,509	5.7	1,015,231	6.2
負債合計		1,922,965	15.4	4,618,877	31.6	4,960,266	30.5
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		5,000,000	40.2	5,000,000	34.2	5,000,000	30.8
２．資本剰余金		6,450,147	51.8	5,744,778	39.3	5,745,010	35.3
３．利益剰余金		122,016	1.0	△2,666	△0.0	194,920	1.2
４．自己株式		△1,102,354	△8.9	△1,205,879	△8.3	△101,349	△0.6
株主資本合計		10,469,809	84.1	9,536,231	65.2	10,838,581	66.7
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△9,405	△0.1	459	0.0	67	0.0
評価・換算差額等合計		△9,405	△0.1	459	0.0	67	0.0
Ⅲ 少数株主持分		67,634	0.6	469,580	3.2	458,069	2.8
純資産合計		10,528,038	84.6	10,006,272	68.4	11,296,718	69.5
負債純資産合計		12,451,003	100.0	14,625,150	100.0	16,256,984	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			693,266	100.0		4,080,100	100.0		1,161,153	100.0
Ⅱ 売上原価			490,907	70.8		3,086,745	75.6		802,595	69.1
売上総利益			202,358	29.2		993,355	24.4		358,557	30.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		469,599	67.8		1,099,950	27.0		998,960	86.0
営業損失			267,240	△38.6		106,595	△2.6		640,402	△55.1
Ⅳ 営業外収益										
１．受取利息		116,974			41,856			242,748		
２．受取配当金		8			572			14		
３．投資有価証券売却益		—			—			7,860		
４．持分法による投資利益		117,920			—			120,838		
５．不動産賃料収入		—			12,533			—		
６．その他		17,654	252,556	36.5	25,481	80,443	2.0	22,362	393,824	33.9
Ⅴ 営業外費用										
１．支払利息		7,562			15,510			14,413		
２．社債発行費償却		8,129			—			16,258		
３．投資有価証券売却損		2,524			—			—		
４．支払手数料		—			25,438			—		
５．為替差損		—			40,141			—		
６．その他		3,932	22,148	3.2	4,938	86,029	2.1	6,483	37,156	3.2
経常損失			36,832	△5.3		112,181	△2.7		283,734	△24.4
Ⅵ 特別利益										
１．事業譲渡益		41,707			—			41,707		
２．前期損益修正益		117,656			—			128,305		
３．貸倒引当金戻入益		—			—			384,116		
４．役員退職慰労引当金戻入益		—			10,900			—		
５．関係会社株式売却益		—			5,118			—		
６．その他		2,668	162,033	23.4	1,770	17,789	0.4	215	554,345	47.7
Ⅶ 特別損失										
１．減損損失	※２	6,223			—			6,223		
２．関係会社株式売却損		—			48,627			55,541		
３．投資有価証券評価損		—			—			14,956		
４．その他		4,064	10,288	1.5	5,253	53,880	1.3	4,064	80,786	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失（△）			114,911	16.6		△148,272	△3.6		189,824	16.3
法人税、住民税及び事業税		2,119			7,374			4,240		
還付法人税等		—			△5,156			—		
法人税等調整額		—	2,119	0.3	33,530	35,748	0.9	—	4,240	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△163	0.0		13,566	0.3		△274	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			112,954	16.3		△197,587	△4.8		185,859	16.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,000,000	11,211,019	△4,688,376	△1,102,637	10,420,005
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		△4,758,819	4,758,819		—
中間純利益			112,954		112,954
自己株式の取得				△3,078	△3,078
自己株式の処分		△2,052		3,360	1,308
新規連結による減少			△61,381		△61,381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△4,760,872	4,810,392	282	49,803
平成19年６月30日 残高（千円）	5,000,000	6,450,147	122,016	△1,102,354	10,469,809

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△4,609	△4,609	—	10,415,396
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替				—
中間純利益				112,954
自己株式の取得				△3,078
自己株式の処分				1,308
新規連結による減少				△61,381
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,795	△4,795	67,634	62,839
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,795	△4,795	67,634	112,642
平成19年６月30日 残高（千円）	△9,405	△9,405	67,634	10,528,038

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	194,920	△101,349	10,838,581
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△197,587		△197,587
自己株式の取得				△1,104,893	△1,104,893
自己株式の処分		△231		363	132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△231	△197,587	△1,104,529	△1,302,349
平成20年６月30日 残高（千円）	5,000,000	5,744,778	△2,666	△1,205,879	9,536,231

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	67	67	458,069	11,296,718
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				△197,587
自己株式の取得				△1,104,893
自己株式の処分				132
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	392	392	11,511	11,903
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	392	392	11,511	△1,290,445
平成20年６月30日 残高（千円）	459	459	469,580	10,006,272

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,000,000	11,211,019	△4,688,376	△1,102,637	10,420,005
連結会計年度中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		△4,758,819	4,758,819		—
当期純利益			185,859		185,859
自己株式の取得				△5,899	△5,899
自己株式の処分		△707,189		1,007,187	299,997
新規連結による減少			△61,381		△61,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△5,466,009	4,883,297	1,001,287	418,575
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	194,920	△101,349	10,838,581

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△4,609	△4,609	—	10,415,396
連結会計年度中の変動額				
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替				—
当期純利益				185,859
自己株式の取得				△5,899
自己株式の処分				299,997
新規連結による減少				△61,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,676	4,676	458,069	462,746
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,676	4,676	458,069	881,322
平成19年12月31日 残高（千円）	67	67	458,069	11,296,718

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		114,911	△148,272	189,824
減価償却費		13,439	15,300	20,793
減損損失		6,223	―	6,223
のれんの償却額		―	53,955	―
固定資産売却益		―	―	△215
固定資産除却損		―	208	―
貸倒引当金の減少額（△）		△33,265	△1,043	△5,689,862
退職給付引当金の増加額		2,662	17,578	2,487
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△6,500	70,136	△14,023
役員退職慰労引当金の減少額(△)		―	△30,900	―
製品保証引当金の減少額（△）		△5,664	―	△5,664
受注損失引当金の減少額(△)		―	△27,292	―
受取利息及び受取配当金		△116,974	△42,429	△242,763
投資有価証券売却益		△2,322	―	△10,384
投資有価証券売却損		2,524	―	2,524
関係会社株式売却益		―	△5,118	―
関係会社株式売却損		―	48,627	55,541
持分法による投資損益		△117,920	―	△120,838
前期損益修正益		△117,656	―	△125,990
支払利息		7,562	15,510	14,413
社債発行費償却		8,129	―	16,258
為替差損益		△6	36,758	△3,476
事業譲渡益		△41,707	―	△41,707
売上債権の減少額又は増加額（△）		68,005	△61,630	32,596
破産更生債権等の減少額		31,205	550	6,156,645
たな卸資産の減少額		61,384	220,134	65,915

		前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△275,158	108,862	△305,890
未払金の増加額又は減少額（△）		△112,282	17,519	△824,820
前受金の増加額		―	1,018,286	―
その他		298,951	545,113	△335,546
小計		△214,458	1,851,856	△1,157,958
利息及び配当金の受取額		116,557	96,180	236,904
利息の支払額		△7,239	△9,146	△13,758
法人税等の還付額		―	23,861	―
法人税等の支払額		△24,687	△20,840	△24,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		△129,828	1,941,912	△959,499
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		―	―	△600,480
投資有価証券の売却による収入		79,580	―	188,122
定期預金の預け入れによる支出		―	△100,000	―
定期預金の払い出しよる収入		―	100,000	―
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		―	―	△1,330,752
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		―	△85,710	―
関係会社株式の取得による支出		―	―	△10,000
関係会社株式の売却による収入		―	10,002	1,962,334
関係会社清算収入		―	58,314	―
有形固定資産の取得による支出		△8,466	△2,310	△9,081
貸付けによる支出		△30,362	△1,500	△31,400
貸付金の回収による収入		―	3,484	6,648
その他		―	△60,918	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,751	△78,639	182,791

		前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		20,000	△1,000,000	20,000
長期借入れによる収入		30,000	―	30,000
長期借入金の返済による支出		△213,398	△23,802	△237,676
社債の償還による支出		△100,000	△124,000	△200,000
自己株式の処分による収入		1,308	132	299,997
自己株式の取得による支出		△3,078	△1,104,893	△5,899
少数株主への配当金の支払額		―	△1,966	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△265,167	△2,254,530	△93,578
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△36,758	3,476
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額（△）		△354,238	△428,015	△866,810
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,694,559	6,994,664	7,694,559
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物増加額		166,915	―	166,915
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間（期末）残高	※	7,507,237	6,566,649	6,994,664

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、前連結会計年度において、1,099,968千円の営業損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても267,240千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １．当社グループは、本年より持株会社体制を敷き、グループ全体の経費削減に努め、健全な合理化策を採用すること、併せてグループ会社の育成に注力し、子会社各社は、それぞれの事業に専念する体制とすることによって、収益力のある企業グループになるよう努めます。 ２．当社グループの中核事業であるＩＴソリューション事業においては、新規代理店の獲得と既存代理店の活性化等による販売方法の見直しを行うことと、より収益性の高い商品に引き上げられるよう原価率の改善を目的に商品構成の見直しを行うことで、より一層の売上拡大に努力してまいります。昨年よりZOOMAラインアップに加えた官公庁向け商品である「台帳アーカイブソリューション」の販売促進に注力し、また、企業の社会的責任がこれまで以上に求められる中、ＪＳＯＸの開始もいよいよ来年と迫ってきていることもあり、当社グループの取り扱う情報漏洩防止ソフトの営業展開にも追い風として捉え、今後の売上向上に努めます。 ３．方策の一つとして、M&Aを通じた事業ポートフォリオの獲得を図っており、安全性、成長性のある企業を連結対象子会社としてグループに取り入れることによって、収益性の向上を含めグループ全体の業績の底上げを目指します。	当社グループは、前連結会計年度において、640,402千円の営業損失を計上し、又、当中間連結会計期間においても106,595千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １．当社は純粋持株会社という組織形態をとっており、事業ポートフォリオとしての子会社を取り込むこと、或いは不採算事業ポートフォリオを売却すること、事業ポートフォリオの業績を改善することで業績を改善するように努めます。 ２．当社グループの中核事業であるＩＴソリューション事業においては、昨年末営業戦略を変更し、今期は情報漏洩防止ソフトであるオムニトラストを中心に営業することとし、高速画像配信ソフトであるZOOMAの販売は代理店に委譲しております。ウェブで情報共有する会社にとって情報漏洩は企業のレピュテーションリスク上極めて重要であり、オムニトラストの市場は大きな広がりを見せておりますので益々の営業努力を行ってまいります。 ３．同じく当社グループの中核事業である建設コンサルタント事業においても、当社の主要顧客である国土交通省並びに地方自治体からの受注は減少傾向にありますが、当該事業は繰り返しではありますが、水関連に特化していることから競合他社に対し圧倒的に優位であると判断しております。従いまして引き続き得意分野に特化した受注活動を行うと同時に、受注が減少しても事業継続できる企業体質を再構築すべく経費削減・経営戦略の策定に努力しております。	当社グループは、前連結会計年度において、1,099,968千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度においても640,402千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １．当社グループは、平成19年度より持株会社体制を敷き、グループ全体の経費削減に努め、健全な合理化策を採用すること、併せてグループ会社の育成に注力し、子会社各社は、それぞれの事業に専念する体制とすることによって、収益力のある企業グループになるよう努めております。 ２．中核であるＩＴソリューション事業においては、これまでの営業方法の分析結果を踏まえ営業戦略の見直しを行うことに加え、より収益性の高い商品に引き上げられるよう原価率の改善を目的に商品構成の見直しを行うことで、より一層の売上拡大に努力してまいります。 ZOOMAシリーズに関しては、11月に発表した建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーとの顧客シナジー効果を早期に発揮できるように、顧客ニーズに関する情報交換を進めた上で、協業を含めた営業体制の構築に注力します。また、企業の社会的責任がこれまで以上に求められる中、いわゆるＪ-ＳＯＸ法の適用も迫ってきていることもあり、当社グループの取り扱う情報漏洩防止ソフト「オムニトラスト」の営業展開にも追い風として捉え、今後の売上向上に努めます。

前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
３．方策の一つとして、M＆Aを通じた事業ポートフォリオの獲得を図っており、安全性、成長性のある企業を連結対象子会社としてグループに取り入れることによって、収益性の向上を含めグループ全体の業績の底上げを目指します。 以上の方策により、当社グループの当下半期以降の業績は改善できるものと見込まれます。 中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	４．不採算の事業ポートフォリオは売却することで業績改善の努力をしておりますが、当上半期は子会社株式会社ベストシステムズを売却致しました。継続的に赤字が続く事業であり、これによりグループ業績に対するマイナス要因を払拭することができたと考えております。 ５．新規事業ポートフォリオの取り込みに関しては、売上高・純利益という企業実態のある会社で営業権の償却が利益を超えないことを条件に検討を行っております。当社の良好な財務内容に負担となる有利子負債が大きな事業も回避しております。景気変動の影響を受けない企業グループになるべく業種に制約を設けず検討しております。 以上の方策により、当社グループの当下半期以降の業績は改善できるものと見込まれます。 中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	３．従来取り組んでいたM＆Aによる事業ポートフォリオの獲得というテーマにおいては、平成20年度より建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーが連結対象子会社として売上及び損益に貢献します。同社事業が、ＩＴソリューション事業に加え、もう一つの中核事業として安定的な収益力を発揮し、これまで通り継続的な黒字経営を達成できるように、グループとして協力していく所存です。 ４．上記３．に加え、さらに、M＆Aを通じた事業ポートフォリオの獲得を図っており、安全性、成長性のある企業を連結対象子会社としてグループに取り入れることによって、収益性の向上を含めグループ全体の業績の底上げを目指します。 以上の方策により、当社グループの業績は改善できるものと見込まれます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ４社 主要な連結子会社名 ㈱トライアイズソリューション ㈱ベストシステムズ ＤＴコミュニケーションズ㈱ ジャパンワイヤレス㈱ ジャパンワイヤレス㈱については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ㈱トライアイズソリューションについては当中間連結会計期間において商号変更を行っております（旧商号：オムニトラストジャパン㈱）。	(1) 連結子会社の数 ６社 主要な連結子会社名 ㈱トライアイズソリューション ㈱アイ・エヌ・エー ＤＴコミュニケーションズ㈱ ジャパンワイヤレス㈱ また、㈱ベストシステムズにつきましては、当社が保有する株式をすべて譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 ７社 主要な連結子会社の名称 ㈱トライアイズソリューション ㈱アイ・エヌ・エー ㈱ベストシステムズ ＤＴコミュニケーションズ㈱ ジャパンワイヤレス㈱ ジャパンワイヤレス㈱については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱トライアイズソリューションについては当連結会計年度において商号変更を行っております（旧商号：オムニトラストジャパン㈱）。 ㈱アイ・エヌ・エーについては、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ＤＴエレクトロニクス㈱ ティーアイエスピーシー㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ―――――――	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ＤＴエレクトロニクス㈱ ティーアイエスピーシー㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 ２社 主要な会社名 アジア航測㈱ ㈱ＨＰＣソリューションズ	(1) 持分法適用の関連会社数 ―――――――	(1) 持分法適用の関連会社数 １社 主要な会社名 ㈱ＨＰＣソリューションズ
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ＤＴエレクトロニクス㈱ ティーアイエスピーシー㈱ ㈱キューウエーブ （持分法を適用していない理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) ―――――――	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 ＤＴエレクトロニクス㈱ ティーアイエスピーシー㈱ （持分法を適用していない理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
	(3) ―――――――	(3) 前連結会計年度において関連会社でありました㈱ＨＰＣソリューションズは、当中間連結会計期間において当該株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 前連結会計年度において関連会社でありましたアジア航測㈱は、当連結会計年度において当該株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。
	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	―――――――	(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ベストシステムズの中間決算日は４月30日、ジャパンワイヤレス㈱の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、ジャパンワイヤレス㈱の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈱ベストシステムズの決算日は10月31日、ジャパンワイヤレス㈱の決算日は１月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ―――――― 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～15年 機械装置及び運搬具　５年 工具器具備品　４～８年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～50年 その他　２～８年 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ―――――― 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～50年 その他　２～８年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
	② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	③ 退職給付引当金 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	④ 損害賠償損失引当金 海外投資事業の清算に係る現地出資者からの損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。	④ 損害賠償損失引当金 同左	④ 損害賠償損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
	―――――――	⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、慰労金の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
	―――――――	⑥ 受注損失引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、受注案件のうち、中間期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。	⑥ 受注損失引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（減価償却の方法の変更） 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	―――――――	（減価償却の方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は702,578千円であります。 （中間連結損益計算書） 「社債発行費償却」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「社債発行費償却」の金額は9,076千円であります。	（中間連結貸借対照表） 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の５以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は191,920千円であります。 ―――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成19年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年６月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 93,351千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 818,229千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　消費税等の取扱い 同左	※１　有形固定資産の減価償却累計額 857,274千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　99,280千円 業務委託費　54,036 支払手数料　61,424 賞与引当金繰入額　1,651 退職給付費用　2,257 ※２　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所｜種類｜金額 子会社｜工具器具備品｜4,411千円 子会社｜ソフトウェア｜1,812千円 当社グループは、管理会計上の区分（製品群別）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、上記資産グループについては、将来の営業収入で投資額の回収が見込めないことが判明したものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,223千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、その資産から生ずると見込まれる将来のキャッシュ・フローの現在価値として評価しております。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　350,183千円 賞与引当金繰入額　6,098 退職給付費用　38,085 ――――――	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　172,283千円 支払報酬　156,248 支払手数料　116,062 業務委託費　105,166 賞与引当金繰入額　6,576 退職給付費用　2,972 ※２　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所｜種類｜金額 本社及び子会社｜工具器具備品｜4,411千円 本社及び子会社｜ソフトウェア等｜1,812千円 当社グループは、管理会計上の区分（製品群別）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、上記資産については、平成19年１月１日の事業再編計画に伴う持株会社への移行後、将来の営業収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,223千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、その資産から生ずると見込まれる将来のキャッシュ・フローの現在価値として評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,801,685.41	―	―	1,801,685.41
合計	1,801,685.41	―	―	1,801,685.41
自己株式				
普通株式（注）１、２	122,129.81	854.70	373.00	122,611.51
合計	122,129.81	854.70	373.00	122,611.51

（注）１．普通株式の自己株式の増加854.70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少373株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	1,801,685.41	―	0.41	1,801,685.00
合計	1,801,685.41	―	0.41	1,801,685.00
自己株式				
普通株式（注）２、３	11,370.91	393,819.50	43.41	405,147.00
合計	11,370.91	393,819.50	43.41	405,147.00

（注）１．普通株式の発行済株式総数の減少0.41株は、自己端株消却によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加393,819.50株は、自己株式の取得によるもの393,340株、単元未満株式 の買取りによるもの479.50株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少43.41株は、単元未満株式の売渡請求によるもの43株、自己端株消却によるもの0.41株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,801,685.41	―	―	1,801,685.41

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
合計	1,801,685.41	―	―	1,801,685.41
自己株式				
普通株式（注）１、２	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91
合計	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91

（注）１．普通株式の自己株式の増加1,723.10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少112,482株は、単元未満株式の売渡請求による減少482株、自己株式の処分による減少112,000株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年６月30日現在) 現金及び預金勘定 1,081,650千円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 6,425,586千円 現金及び現金同等物 7,507,237千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年６月30日現在) 現金及び預金勘定 3,122,977千円 有価証券(MMF・CP) 3,543,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 6,566,649千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,157,233千円 有価証券(MMF・FFF・CP) 4,937,430千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 6,994,664千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産	31,357	15,240	1,683	14,433

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	7,556千円
１年超	8,635千円
合計	16,191千円
リース資産減損勘定の残高	1,282千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,990千円
リース資産減損勘定の取崩額	445千円
減価償却費相当額	3,284千円
支払利息相当額	305千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間連結会計期間
（自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他(工具器具備品)	20,015	10,873	1,683	7,458
無形固定資産その他(ソフトウェア)	50,892	10,594	―	40,297

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	13,990千円
１年超	34,824千円
合計	48,814千円
リース資産減損勘定の残高	382千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	9,992千円
リース資産減損勘定の取崩額	452千円
減価償却費相当額	8,895千円
支払利息相当額	869千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他(工具器具備品)	42,481	24,353	1,683	16,445
無形固定資産その他(ソフトウェア)	50,892	5,505	―	45,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	20,384千円
１年超	43,165千円
合計	63,550千円
リース資産減損勘定の残高	833千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,980千円
リース資産減損勘定の取崩額	894千円
減価償却費相当額	6,568千円
支払利息相当額	548千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	2,000,000	2,024,350	24,350
(3) その他	6,425,586	6,425,515	△70
合計	8,425,586	8,449,865	24,279

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	270	833	563
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	270	833	563

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,500

当中間連結会計期間末（平成20年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	2,500,000	2,086,300	△413,700
(3) その他	2,998,355	2,998,240	△115
合計	5,498,355	5,084,540	△413,815

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,113	31,866	△6,247
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	545,316	545,316	―
合計	583,430	577,182	△6,247

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,463
非上場外国債券	10,000
計	16,463

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,500,000	2,308,450	△191,550
(3) その他	2,998,350	2,998,420	69
合計	5,498,350	5,306,870	△191,480

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,198	34,632	△6,566
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	1,939,080	1,939,080	―
合計	1,980,278	1,973,712	△6,566

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	17,963

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション（第３回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第５回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第８回新株予約権）
付与対象者の区分及び数	当社取締役 ８名 当社従業員 17名 社外協力者 ７名	当社取締役 ９名 当社子会社取締役 １名	当社取締役 ４名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 ３名 当社子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株（注）２	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株
付与日	平成15年10月22日	平成17年６月30日	平成18年３月29日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成16年10月12日から平成21年10月31日	平成19年７月１日から平成27年６月30日	平成20年４月１日から平成28年３月31日
権利行使価格（円）	39,700	95,400	23,010
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．平成16年６月18日付で株式１株を10株に分割しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１．共通支配下の取引等関係 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 吸収分割会社……当社 吸収分割承継会社…オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション） 事業の名称…ＺＯＯＭＡ事業部門 事業の内容 （イ）画像データ表示ビューワ及び画像データ自動変換サーバーの開発、設計、製造及び販売 （ロ）インターネットを介した電子的データ通信に関するソフトウェア、ハードウェア等の開発、設計、製作及び販売等 ② 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、連結子会社オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション）を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。 ③ 結合後企業の名称 オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション） ④ 取引の目的を含む取引の概要 当社の持株会社への移行により、より効率的な事業運営体制の確立を目的として、当社が展開していたＺＯＯＭＡ事業部門を当社の子会社であるオムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション）に承継させたものであります。 (2) 実施した会計処理の概要 当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。	―――――――	１．共通支配下の取引等関係 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 吸収分割会社……当社 吸収分割承継会社…オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション） 事業の名称…ＺＯＯＭＡ事業部門 事業の内容 （イ）画像データ表示ビューワ及び画像データ自動変換サーバーの開発、設計、製造及び販売 （ロ）インターネットを介した電子的データ通信に関するソフトウェア、ハードウェア等の開発、設計、製作及び販売等 ② 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、連結子会社オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション）を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。 ③ 結合後企業の名称 オムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション） ④ 取引の目的を含む取引の概要 当社の持株会社への移行により、より効率的な事業運営体制の確立を目的として、当社が展開していたＺＯＯＭＡ事業部門を当社の子会社であるオムニトラストジャパン株式会社（現株式会社トライアイズソリューション）に承継させたものであります。 (2) 実施した会計処理の概要 当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自 平成19年１月１日
至 平成19年６月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自 平成20年１月１日
至 平成20年６月30日）</th><th>前連結会計年度
（自 平成19年１月１日
至 平成19年12月31日）</th></tr>
<tr>
<td>
２．事業分離関係
(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
分離先企業……ビヨンド・コンピューティング株式会社
事業の内容……グリッド関連事業
② 事業分離を行った主な理由
今後の当社グループの事業展開を図る上で、事業シナジーを明確に期待し得ない状態であると判断したためであります。
③ 事業の分離日
平成19年６月29日
④ 法的形式を含む事業分離の概要
分離事業を分離先企業に事業譲渡
(2) 実施した会計処理の概要
① 移転損益の金額、移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
<table>
<tr><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>移転損益</td><td>41,707</td></tr>
<tr><td>移転事業に係る資産及び負債</td><td></td></tr>
<tr><td>資産</td><td>28,292</td></tr>
<tr><td>負債</td><td>―</td></tr>
</table>
② 当中間連結会計期間に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
<table>
<tr><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>売上高</td><td>96,458</td></tr>
<tr><td>売上原価</td><td>60,932</td></tr>
<tr><td>売上総利益</td><td>35,527</td></tr>
<tr><td>営業損失</td><td>49,685</td></tr>
</table>
</td>
<td>――――――――</td>
<td>
２．事業分離関係
(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
分離先企業……ビヨンド・コンピューティング株式会社
事業の内容……グリッド関連事業
② 事業分離を行った主な理由
今後の当社グループの事業展開を図る上で、事業シナジーを明確に期待し得ない状態であると判断したためであります。
③ 事業の分離日
平成19年６月29日
④ 法的形式を含む事業分離の概要
分離事業を分離先企業に事業譲渡
(2) 実施した会計処理の概要
① 移転損益の金額、移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
<table>
<tr><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>移転損益</td><td>41,707</td></tr>
<tr><td>移転事業に係る資産及び負債</td><td></td></tr>
<tr><td>資産</td><td>28,292</td></tr>
<tr><td>負債</td><td>―</td></tr>
</table>
② 当連結会計年度に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
<table>
<tr><td></td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>売上高</td><td>96,458</td></tr>
<tr><td>売上原価</td><td>60,932</td></tr>
<tr><td>売上総利益</td><td>35,527</td></tr>
<tr><td>営業損失</td><td>49,685</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

当中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）においては、前連結会計年度中に通信サービス事業を譲渡したことに伴い、ＩＴソリューション事業のみの単一セグメントとなりましたので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

	ＩＴソリューション事業（千円）	建設コンサルタント事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	536,181	3,543,919	4,080,100	―	4,080,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	536,181	3,543,919	4,080,100	―	4,080,100
営業費用	511,467	3,465,787	3,977,254	209,441	4,186,696
営業利益又は営業損失(△)	24,713	78,132	102,845	(209,441)	△106,595

前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

	ＩＴソリューション事業（千円）	建設コンサルタント事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,153	―	1,161,153	―	1,161,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,161,153	―	1,161,153	―	1,161,153
営業費用	1,240,619	―	1,240,619	560,937	1,801,556
営業利益又は営業損失(△)	△79,465	―	△79,465	(560,937)	△640,402

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
ＩＴソリューション事業	画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、画像データ自動変換サーバー、高セキュリティ文書配信システム、Ｗｅｂ型地図描画エンジン、ネットワーク型地図情報システム、移動体位置情報管理システム、情報機器、通信機器等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	225,272	560,937	当社の管理部門に係る費用であります

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）及び前連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
１株当たり純資産額	6,270円15銭	6,828円80銭	6,054円05銭
１株当たり中間(当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）	67円26銭	△120円43銭	110円45銭
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	112,954	△197,587	185,859
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	112,954	△197,587	185,859
期中平均株式数（株）	1,679,445	1,640,632	1,682,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数113,747個）。	新株予約権４種類（新株予約権の数39,168個）。	新株予約権４種類（新株予約権の数41,747個）。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	１．自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施 当社は、平成20年２月28日開催の取締役会におきまして、下記の通り自己株式を取得することを決議致しました。 (1) 目的 当社の資本改善及び株主への利益の還元、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 600,000株 (4) 買付け等の価格 １株につき金2,664円 (5) 株式の取得価額の総額 1,598,400,000円 (6) 取得する期間 平成20年２月29日（金曜日）より 平成20年４月10日（木曜日）まで (7) その他の事項 当連結会計年度においてOak Pacific Interactive社のモバイル・サービス・プロバイダー事業の譲受契約締結に伴い、同社に対して自己株式の処分を行いました。当公開買付は、当該事業譲受の中止・提携解消を契機として実施するものです。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末（平成19年６月30日）			当中間会計期間末（平成20年６月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表（平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		510,624			1,404,129			756,418		
２．売掛金		27,410			15,411			17,234		
３．有価証券		6,425,586			3,580,171			4,937,430		
４．その他	※２	95,789			65,242			835,892		
貸倒引当金		△20,386			—			—		
流動資産合計			7,039,023	61.3		5,064,954	49.9		6,546,975	56.6
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 工具器具備品		289			1,550			756		
(2) その他		4,468			3,754			4,080		
有形固定資産合計			4,758	0.0		5,305	0.1		4,837	0.0
２．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,020,000			2,505,043			2,505,043		
(2) 関係会社株式		4,333,441			2,485,166			2,576,323		
(3) 関係会社長期貸付金		288,500			533,500			310,000		
(4) 破産更生債権等		5,971,133			533,662			534,212		
(5) その他		84,744			69,226			85,568		
投資損失引当金		△2,383,700			—			—		
貸倒引当金		△5,884,372			△1,045,881			△991,872		
投資その他の資産合計			4,429,746	38.6		5,080,717	50.0		5,019,275	43.4
固定資産合計			4,434,504	38.6		5,086,022	50.1		5,024,113	43.4
Ⅲ 繰延資産			8,129	0.1		—	—		—	—
資産合計			11,481,656	100.0		10,150,977	100.0		11,571,088	100.0

		前中間会計期間末 （平成19年６月30日）			当中間会計期間末 （平成20年６月30日）			前事業年度末の要約貸借対照表 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1．一年以内償還予定の社債		200,000			200,000			200,000		
２．未払金		458,596			101,018			124,481		
３．賞与引当金		8,432			11,799			8,299		
４．損害賠償損失引当金		30,940			30,940			30,940		
５．その他	※２	18,367			13,858			18,411		
流動負債合計			716,336	6.3		357,616	3.5		382,132	3.3
Ⅱ 固定負債										
１．社債		400,000			200,000			300,000		
２．退職給付引当金		5,062			6,997			4,887		
固定負債合計			405,062	3.5		206,997	2.0		304,887	2.6
負債合計			1,121,399	9.8		564,614	5.5		687,020	5.9
（純資産の部）										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			5,000,000	43.5		5,000,000	49.3		5,000,000	43.2
２．資本剰余金										
(1) その他資本剰余金		6,450,147			5,744,778			5,745,010		
資本剰余金合計			6,450,147	56.2		5,744,778	56.6		5,745,010	49.7
３．利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		12,464			47,463			240,407		
利益剰余金合計			12,464	0.1		47,463	0.5		240,407	2.1
４．自己株式			△1,102,354	△9.6		△1,205,879	△11.9		△101,349	△0.9
株主資本合計			10,360,257	90.2		9,586,362	94.5		10,884,068	94.1
純資産合計			10,360,257	90.2		9,586,362	94.5		10,884,068	94.1
負債純資産合計			11,481,656	100.0		10,150,977	100.0		11,571,088	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 営業収益	※１		156,665	100.0		76,061	100.0		260,616	100.0
売上総利益			156,665	100.0		76,061	100.0		260,616	100.0
Ⅱ 一般管理費			206,630	131.9		211,399	277.9		554,185	212.6
営業損失			49,965	△31.9		135,337	△177.9		293,569	△112.6
Ⅲ 営業外収益	※２		130,020	83.0		52,585	69.1		267,469	102.6
Ⅳ 営業外費用	※３		17,876	11.4		72,738	95.6		30,345	11.7
経常利益又は 経常損失（△）			62,177	39.7		△155,489	△204.4		△56,445	△21.7
Ⅴ 特別利益	※４		57,302	36.6		19,393	25.5		554,580	212.8
Ⅵ 特別損失	※５		106,410	67.9		56,243	74.0		256,517	98.4
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			13,069	8.4		△192,339	△252.9		241,617	92.7
法人税、住民税及び 事業税		605			605			1,210		
法人税等調整額		—	605	0.4	—	605	0.8	—	1,210	0.5
中間(当期)純利益又 は中間純損失（△）			12,464	8.0		△192,944	△253.7		240,407	92.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	5,000,000	11,211,019	11,211,019	△4,758,819	△4,758,819	△1,102,637	10,349,562
中間会計期間中の変動額							
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		△4,758,819	△4,758,819	4,758,819	4,758,819		—
中間純利益				12,464	12,464		12,464
自己株式の取得						△3,078	△3,078
自己株式の処分		△2,052	△2,052			3,360	1,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	△4,760,872	△4,760,872	4,771,284	4,771,284	282	10,695
平成19年６月30日 残高（千円）	5,000,000	6,450,147	6,450,147	12,464	12,464	△1,102,354	10,360,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△4,801	△4,801	10,344,761
中間会計期間中の変動額			
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替			—
中間純利益			12,464
自己株式の取得			△3,078
自己株式の処分			1,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,801	4,801	4,801
中間会計期間中の変動額合計（千円）	4,801	4,801	15,496
平成19年６月30日 残高（千円）	—	—	10,360,257

当中間会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	5,745,010	240,407	240,407	△101,349	10,884,068
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				△192,944	△192,944		△192,944
自己株式の取得						△1,104,893	△1,104,893
自己株式の処分		△231	△231			363	132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	△231	△231	△192,944	△192,944	△1,104,529	△1,297,705

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成20年６月30日 残高（千円）	5,000,000	5,744,778	5,744,778	47,463	47,463	△1,205,879	9,586,362

	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	10,884,068
中間会計期間中の変動額	
中間純利益	△192,944
自己株式の取得	△1,104,893
自己株式の処分	132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,297,705
平成20年６月30日 残高（千円）	9,586,362

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	5,000,000	11,211,019	11,211,019	△4,758,819	△4,758,819	△1,102,637	10,349,562
事業年度中の変動額							
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		△4,758,819	△4,758,819	4,758,819	4,758,819		—
当期純利益				240,407	240,407		240,407
自己株式の取得						△5,899	△5,899
自己株式の処分		△707,189	△707,189			1,007,187	299,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△5,466,009	△5,466,009	4,999,227	4,999,227	1,001,287	534,505
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	5,745,010	240,407	240,407	△101,349	10,884,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△4,801	△4,801	10,344,761
事業年度中の変動額			
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替			—
当期純利益			240,407
自己株式の取得			△5,899
自己株式の処分			299,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,801	4,801	4,801
事業年度中の変動額合計（千円）	4,801	4,801	539,307
平成19年12月31日 残高（千円）	―	―	10,884,068

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
当社は、前事業年度において、760,361千円の営業損失を計上し、また、当中間会計期間においても49,965千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １. 当社は、当社で営んでいたＺＯＯＭＡ事業を子会社である株式会社トライアイズソリューションに継承させており、同社はＺＯＯＭＡと情報漏洩防止ソフトとの二本立ての事業を柱とし、そのシナジー効果を活かしながら、売上拡大による業績改善を図っております。一方、管理業務は持株会社である当社で業務受託しており、グループとしての効率性の向上に努めております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手元資金の運用益を収入源とするより安定した経営体制の構築を図っております。 ２. 当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。 ３. 当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手元資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。	当社は、前事業年度において、293,569千円の営業損失を計上し、また、当中間会計期間においても135,337千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １. 当社は、株式会社アイ・エヌ・エーを除き当社グループ会社の管理業務を業務受託しており、グループとしての効率性の向上に努めております。また、株式会社アイ・エヌ・エーに対しては、収益性を向上するために、経費削減および今後の事業展開について提案をしております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手許資金の運用益を収入源とする、より安定した経営体制の構築を図っております。 ２. 当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。 ３. 当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手元資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。	当社は、前事業年度において、760,361千円の営業損失を計上し、また、当事業年度においても293,569千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。 １．当社は、当社で営んでいたＺＯＯＭＡ事業を子会社である株式会社トライアイズソリューションに継承させており、同社はＺＯＯＭＡと情報漏洩防止ソフトとの二本立ての事業を柱とし、そのシナジー効果を活かしながら、売上拡大による業績改善を図っております。一方、管理部分は持株会社である当社で業務受託しており、グループとしての効率性の向上に努めております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手許資金の運用益を収入源とする、より安定した経営体制の構築を図っております。 ２．当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。 ３．当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手許資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。

前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
現在は厳しい営業状況が続いている子会社群ではありますが、上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社の営業利益からの配当金収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。 以上の方策により当社の当下半期以降の業績は改善できるものと見込まれます。 中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	４．上述の事業多角化・拡大化の一端として、当連結会計年度より建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーが子会社として当社グループに参入しております。 同社は、建設コンサルティング業界の中にあって、ダム・河川・海岸等の水関連事業に優位性をもった会社であります。今後、同社が当社グループの中で安定した収益基盤となり、当社にとっては配当金収入の機会増大につながることを期待しております。 上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社からの配当金収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。 以上の方策により当社の当下半期以降の業績は改善できるものと見込まれます。 中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	４．上述の事業多角化・拡大化の一端として、平成20年より建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーが子会社として当社グループに参入することとなりました。 同社は、建設コンサルタント業界の中にあって、ダム・河川・海岸等の水関連事業に優位性をもった会社であります。今後、同社が当社グループの中で安定した収益基盤となり、当社にとって配当金収入の機会増大が期待されます。 上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社の営業利益からの配当金収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。 以上の方策により、当社の来期以降の業績は改善できるものと見込まれます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ―――――― 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (2) たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 ―――――――― ―――――――	(1) 有価証券 ―――――― 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ―――――――― ―――――――
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具器具備品　５～８年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具器具備品　５～８年 （追加情報） 当中間会計期間より、平成19年３月31日以前に取得したものにつきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間の均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具器具備品　５～８年
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ―――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ―――――――

項目	前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 損害賠償損失引当金 海外投資事業の清算に係る現地出資者からの損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 損害賠償損失引当金 同左	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 損害賠償損失引当金 同左
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（減価償却の方法の変更） 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――	（減価償却の方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
（中間貸借対照表） 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」（当中間会計期間末の残高は7,634千円）は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	―――――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成19年６月30日)	当中間会計期間末 (平成20年６月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 36,259千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 37,278千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 36,591千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 ※２　――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	前事業年度 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
※１ 当社は平成19年１月１日に会社分割を実施し、ソフトウェア部門のＺＯＯＭＡ事業を子会社に移管し、純粋持株会社に移行いたしました。同日以降に発生した子会社に対する経営指導料は営業収益に計上し、費用項目を一般管理費に計上しております。	※１ ――――――	※１ 当社は平成19年１月１日に会社分割を実施し、ソフトウェア部門のＺＯＯＭＡ事業を子会社に移管し、純粋持株会社に移行いたしました。同日以降に発生した子会社に対する経営指導料は営業収益に計上し、費用項目を一般管理費に計上しております。
※２ 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 115,700千円 受取利息 3,568	※２ 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 39,025千円 受取利息 5,394 有価証券運用益 4,579	※２ 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 有価証券利息 239,690千円 受取利息 7,886
※３ 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 637千円 社債利息 5,041 社債発行費償却 8,129	※３ 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 40,141千円 支払手数料 25,438	※３ 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 637千円 社債利息 10,007 社債発行費償却 16,258
※４ 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 前期損益修正益 56,548千円	※４ 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 18,843千円	※４ 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 428,604千円
※５ 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 29,703千円 投資損失引当金繰入額 73,700	※５ 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 54,558千円	※５ 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式評価損 238,554千円
６ 減価償却実施額 有形固定資産 360千円	６ 減価償却実施額 有形固定資産 687千円	６ 減価償却実施額 有形固定資産 896千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年１月１日 至平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	122,129.81	854.70	373.00	122,611.51
合計	122,129.81	854.70	373.00	122,611.51

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加854.70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少373株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当中間会計期間（自平成20年１月１日 至平成20年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	11,370.91	393,819.50	43.41	405,147.00
合計	11,370.91	393,819.50	43.41	405,147.00

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加393,819.50株は、自己株式の取得によるもの393,340株、単元未満株式の買取りによるもの479.50株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少43.41株は、単元未満株式の売渡請求によるもの43株、自己端株消却によるもの0.41株であります。

前事業年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91
合計	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,723.10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少112,482株は、単元未満株式の売渡請求による減少482株、自己株式の処分による減少112,000株によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	4,391	2,708	1,683	―

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	902千円
１年超	380千円
合計	1,282千円
リース資産減損勘定の残高	1,282千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	458千円
リース資産減損勘定の取崩額	445千円
減価償却費相当額	―千円
支払利息相当額	13千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

――――――――

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間
（自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	4,391	2,708	1,683	―

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	380千円
１年超	―千円
合計	380千円
リース資産減損勘定の残高	382千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	458千円
リース資産減損勘定の取崩額	452千円
減価償却費相当額	―千円
支払利息相当額	5千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

――――――――

(5) 利息相当額の算定方法

同左

前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	4,391	2,708	1,683	―

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	833千円
１年超	―千円
合計	833千円
リース資産減損勘定の残高	833千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	916千円
リース資産減損勘定の取崩額	894千円
減価償却費相当額	―千円
支払利息相当額	22千円
減損損失	―千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

――――――――

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年６月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,533,730	1,550,538	16,808

当中間会計期間末（平成20年６月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）	前事業年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１．共通支配下の取引等関係 中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。	―――――――	１．共通支配下の取引等関係 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

（１株当たり情報）

	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
１株当たり純資産額	6,170円22銭	6,864円37銭	6,079円42銭
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額（△）	7円42銭	△117円60銭	142円86銭
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）（千円）	12,464	△192,944	240,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失（△）（千円）	12,464	△192,944	240,407
期中平均株式数（株）	1,679,445	1,640,632	1,682,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数113,747個）。	新株予約権４種類（新株予約権の数39,168個）。	新株予約権４種類（新株予約権の数41,747個）。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日)	前事業年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)
――――――	――――――	１．自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施 当社は、平成20年２月28日開催の取締役会におきまして、下記の通り自己株式を取得することを決議致しました。 (1) 目的 当社の資本改善及び株主への利益の還元、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 600,000株 (4) 買付け等の価格 １株につき金2,664円 (5) 株式の取得価額の総額 1,598,400,000円 (6) 取得する期間 平成20年２月29日（金曜日）より 平成20年４月10日（木曜日）まで (7) その他の事項 当事業年度においてOak Pacific Interactive社のモバイル・サービス・プロバイダー事業の譲受契約締結に伴い、同社に対して自己株式の処分を行いました。当公開買付は、当該事業譲受の中止・提携解消を契機として実施するものです。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）平成20年３月27日関東財務局長に提出

（2）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年２月28日 至平成20年２月29日）平成20年４月３日関東財務局長に提出

（3）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年３月１日 至平成19年３月31日）平成19年４月14日関東財務局長に提出

（4）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年４月１日 至平成20年４月30日）平成20年５月12日関東財務局長に提出

（5）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年５月１日 至平成20年５月31日）平成20年６月12日関東財務局長に提出

（6）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年６月１日 至平成20年６月30日）平成20年７月11日関東財務局長に提出

（7）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年７月１日 至平成20年７月31日）平成20年８月13日関東財務局長に提出

（8）自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年８月１日 至平成20年８月31日）平成20年９月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１９年９月１４日

株式会社トライアイズ

取 締 役 会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　中市 俊也　　印

公認会計士　　大河原 恵史　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成19年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成２０年９月９日

株式会社トライアイズ

取 締 役 会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　中市 俊也　　印

公認会計士　　松渕 敏朗　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１９年９月１４日

株式会社トライアイズ

取 締 役 会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　中市 俊也　　印

公認会計士　　大河原 恵史　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」 に掲げられている株式会社トライアイズの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成19年１月１日から平成19年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成19年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成２０年９月９日

株式会社トライアイズ

取 締 役 会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　中市 俊也　　印

公認会計士　　松渕 敏朗　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」 に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年１月１日から平成20年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。